

茨城県道路公社

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長 橋本 昌(非常勤)	県所管部課	土木部道路建設課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1131	
ホームページURL	http://www.i-road.or.jp	E-mailアドレス	honsa@i-road.or.jp	
資本金(基本財産)	10,039,800	千円	設立年月日	
			昭和46年9月25日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	8,308,800	82.8%
	2	千葉県	1,731,000	17.2%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	茨城県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的に、茨城県が設立団体となって昭和46年9月25日に設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内	容
事業1	管理事業	2,346,198	985,951	959,849	下総利根大橋有料道路他4道路及びみらい平駅前駐車場他3駐車場の維持管理を実施。
	全体事業に占める割合	92.4%	87.0%	85.8%	
事業2	受託事業	192,434	146,958	158,666	茨城県から次の事業を受託し、実施する。 ・主要地方道常陸那珂港南線及び関連路線の道路管理業務 ・県管理国道、県道の道路巡回点検調査業務
	全体事業に占める割合	7.6%	13.0%	14.2%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		2,538,632	1,132,909	1,118,515	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 茨城県道路公社 から県民のみなさまへ >

茨城県道路公社では、下総利根大橋有料道路他4道路及びつくばエクスプレスみらい平駅前駐車場他3駐車場を県民の皆様にご利用いただいております。

道路公社の経営は厳しい局面を迎えておりますが、経営の効率化を進め、安心してご利用いただける有料道路・有料駐車場の運営に努めてまいりますので、県民の皆様方には、ご愛顧のほどよろしくお願いいたします。

平成25年2月 理事長 橋本 昌

[経営状況] 茨城県道路公社

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,538,632	1,132,909	1,118,515	△ 14,394	風評被害による減
	売上原価	958,053	769,157	531,704	△ 237,453	大規模補修等の完了による減
	売上総損益金額	1,580,579	363,752	586,811	223,059	
	販売費及び一般管理費	412,893	285,765	243,376	△ 42,389	人件費等の減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	27,518	17,404	13,730	△ 3,674	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	290,623	282,012	235,431	△ 46,581	退職による人員の減
	営業損益金額	1,167,686	77,987	343,435	265,448	
	営業外収益	974,012	192,368	127,643	△ 64,725	積立金取崩の減
	営業外費用	2,103,376	201,959	469,321	267,362	償還準備金繰入額の増
	経常損益金額	38,322	68,396	1,757	△ 66,639	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	26,196	61,085	0	△ 61,085	有形固定資産除却の減
	法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	
	当期純損益金額	12,126	7,311	1,757	△ 5,554	
繰越利益剰余金	△ 82,825	△ 75,514	△ 73,757	1,757		
貸借対照表	資産	45,620,172	30,294,533	29,688,433	△ 606,100	
	流動資産	3,033,789	848,866	323,991	△ 524,875	預金等の減
	固定資産	42,586,383	29,445,667	29,364,442	△ 81,225	減価償却費の増
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	34,920,697	19,587,747	19,722,390	134,643	
	流動負債	254,238	207,022	171,213	△ 35,809	未払い工事代金等の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	34,666,459	19,380,725	19,551,177	170,452	
	うち長期借入金	7,104,745	4,854,206	4,592,775	△ 261,431	定期償還による減
	純資産	10,699,475	10,706,786	9,966,043	△ 740,743	
資本金	10,782,300	10,782,300	10,039,800	△ 742,500	出資金返還による減	
利益剰余金等	△ 82,825	△ 75,514	△ 73,757	1,757		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	192,434	146,958	158,666	11,708	受託業務事業の増
	貸付金	0	0	423,000	423,000	事業運営資金の増
	その他(分担金・負担金・出資金等)	924,000	0	0	0	
	合計	1,116,434	146,958	581,666	434,708	
	財政的関与の割合(%)	7.58%	12.97%	14.19%	1.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	7,104,745	4,854,206	4,169,775	△ 684,431	
借入金残高(期末)	0	0	423,000	423,000		
合計	7,104,745	4,854,206	4,592,775	△ 261,431		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	12.5%	26.4%	22.3%	△ 4.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	16.3%	25.2%	21.8%	△ 3.5	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.1%	0.1%	0.0%	△ 0.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.1	0.0	0.0	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	1.5%	6.0%	0.2%	△ 5.9	
流動比率	流動資産/流動負債	1193.3%	410.0%	189.2%	△ 220.8	
借入金比率	借入金残高/総資本	15.6%	16.0%	15.5%	△ 0.6	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年		平成23年		平成24年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	2	0	1	2	0	1	2	0			
	非常勤理事・監事	3	2	1	3	2	1	3	2	1		
	計	5	2	2	5	2	2	5	2	2		
職員	管理職	8	2	0	5	1	0	2	0	0	△ 3	退職による減
	一般職	3	0	0	3	0	0	4	0	0	1	管理職から一般職へ切替による増
	嘱託・臨時職員等	42	2	2	40	2	2	113	2	2	73	直営化による増
	計	53	2	0	48	1	0	119	0	0	71	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		0	1	2	3	6	48.3	歳	19.8 年			
									プロパー職員平均給与(年額)		7,411.9 千円	
									常勤役員平均報酬(年額)		5,991.0 千円	

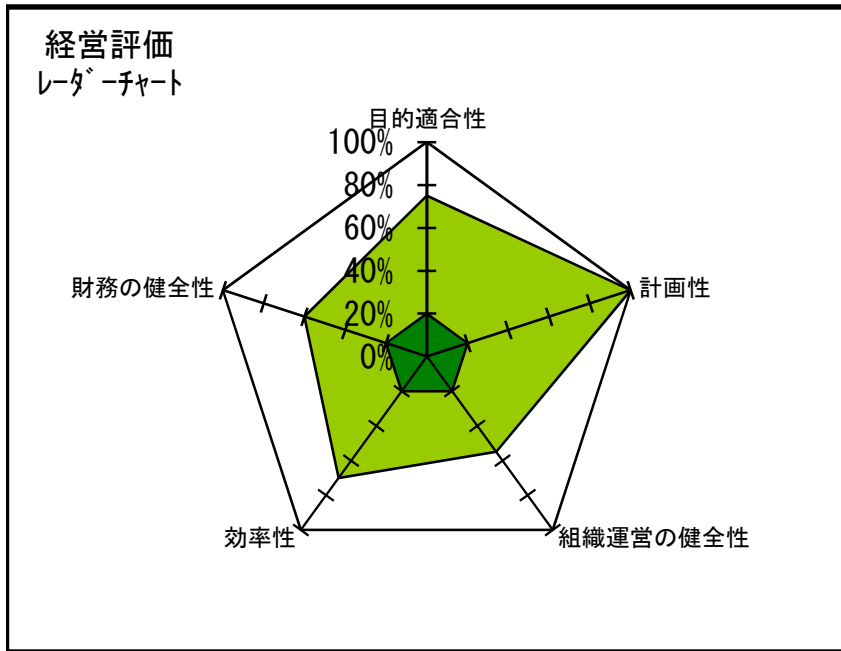
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75.0%
計画性	8	20	20	100.0%
組織運営健全性	9	11	20	55.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	12	20	60.0%
合計	49	72	100	72.0%

企業会計用

茨城県道路公社

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>設立目標に沿って、事業運営をしている。また、ホームページの活用等による広報活動及び利用サービスの向上に努めている。</p>	<p>有料道路の管理運営を中核事業として、経営改善方針を策定し、財務目標・業績目標を設定し経営改善を推進している。また、平成21年度から将来の収支の見込みを作成した。この見込みを毎年度見直し、常に経営の効率化・安定化を図っている。</p>	<p>これまで中長期計画に基づき、将来性を勘案し、業務量に応じた組織のスリム化を図ってきたが、さらに平成21年度から引き続き経営参画意識の向上や事務事業の見直しへ職員が積極的に参加する組織運営を図ってきた。また、平成23年度から、(一財)茨城県建設技術公社と総務・経理部門の統合を行った。</p>	<p>人件費、管理費については、役員の数を半減することや、職員の早期退職を奨励することなどにより経費の削減を図っている。平成23年度は、(一財)茨城県建設技術公社との総務・経理部門の統合を行った。</p>	<p>経営の健全性を向上させるため、これまで以上に人件費、諸経費等をあらゆる角度から見直し、経費の削減を図り、事業の安定化を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>現在、有料道路5路線と有料駐車場4箇所を管理運営している。全ての路線について、許可期限内に借入金の償還が図られるよう、引き続き、ラジオ放送・ホームページ・キャンペーン等の実施によりPRを強化し利用促進を図るとともに、アクセス道路の整備促進を関係機関に働きかける。また、更なる組織のスリム化や経費の削減に取り組んでいく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地方道路公社法の趣旨に沿い、地方的な幹線道路交通の円滑化を図り、もって地方における住民の福祉の増進と産業経済活動の発展に寄与すること。	実績交通量が計画を下回る路線については、利用促進や経費削減に努め収支改善を図ること。 交通量予測及び経営シミュレーションを毎年行い、経営に的確に反映させること。	職員全員が一丸となって経営改善に取り組んでいくこと。 ホームページを活用した情報開示についてもより積極的に行っていくこと。	(一財)茨城県建設技術公社との総務経理部門の統合や、若草大橋の料金徴収業務委託の直営化など、組織の簡素化、効率化を図っており、その努力は評価できる。	借入金については、着実に返済し、減少させている。銀行借入金繰上償還に伴い、平成23年度から県貸付を受けているため、更なる利用促進や経費削減により、貸付金縮減に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>事業規模に見合った組織の効率化を図り、その中で、県の道路事業の補完をしつつ、利用者のニーズに対応したより良いサービスの提供に努めること。 また、引き続き、利用促進や経費削減など経営改革を進めることで収支の改善を図り、貸付額の縮減や将来県負担の早期解消ができるよう努めること。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 有料道路・有料駐車場 通行台数・利用台数	万台	1,631	687	676	688	100.0%	656
		2 有料道路・有料駐車場 料金収入	億円	23	10	10	10	100.0%	10
	健全性	1 借入金返済額	百万円	831	2,251	684	684	100.0%	663
		2 当期利益	百万円	12	7	0	2		0
	効率性	1 人件費削減額	百万円	13	28	10	17	100.0%	16
		2 収支率(純収入/純支出)	%	205	144	156	173	100.0%	152
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>下総利根大橋有料道路他4路線の有料道路事業及びみらい平駅前駐車場他3箇所の駐車場管理事業について、東電福島原発事故後の風評被害による利用台数の減少等により売上高が約14百万円減少した。 法人は、建設資金借入金返済資金不足に対応するため県の長期貸付を受けるなど厳しい経営環境にあることから、より一層の経費削減や利用促進策に取り組むべきである。 県は、県負担が最少となる時期を見据えた公社の解散を前提に、具体的な検討を進めることが必要である。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>東電福島原発事故後の風評被害による売上高減少分については、東電からの損害賠償金により補填される見通しである。 平成24年4月から料金收受業務を直営化し経費削減を図るとともに、共通回数券発行、集客施設へのPRなどの利用促進策に取り組んでいく。 毎年度経営シミュレーションを実施し、県の負担が最少となる道路公社の解散時期を見極めていく。</p>				